

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (北海道)	良くなる やや良くなる	商店街（代表者）	・夏まつり以降の来街者は緩やかに減少するものの、食と農業に関するイベントが予定されている月であることに加え、前年から秋口にかけて当地を訪れる観光客が微増傾向にあることから、該当月においては飲食、土産などが売上を伸ばすとともに、他の業種においても好影響が生じる。
		商店街（代表者）	・夏から秋にかけて産品も多くなるため、消費活動が活発になることが見込まれる。
		百貨店（販売促進担当）	・セールに投入する商材の強化を計画しており、セール以降の販売量の増加が期待できる。
		スーパー（店長）	・天候に左右される面があるが、猛暑が予想されているため、季節商材の指標が例年よりも上向くことが期待できる。
		コンビニ（エリア担当）	・8月まで予約が入っているホテルがあるなど、外国人などの観光客が増えているとの話があるため、今後については期待している。
		家電量販店（経営者）	・リオオリンピックの効果でテレビなどのAV機器の販売が伸びることが見込まれる。
		乗用車販売店（従業員）	・近々、フルモデルチェンジの新型車が出てくることが予定されている。営業に力を入れている面もあるが、購入客がそれなりに見込めるため、盛り返すことが期待でき、今よりは良くなる。
		観光型ホテル（スタッフ）	・団体旅行のマイナストレンドに対して、個人旅行が増加傾向にある。計画に対する人員、室数は減少するとみられるが、客単価の上昇により売上は確保できる。
		旅行代理店（従業員）	・夏場の観光繁忙期を迎えて、航空便の座席供給量が増加してくるため、利用客も増えることになる。ただ、今年は7月に参議院選挙があることや、英国のEU離脱問題の影響による景気の不透明感などにより、前年の利用客数を維持できるか懸念している。
		旅行代理店（従業員）	・円高に転じることで、長らく低迷していた海外旅行の復調が見込まれる。まだ良くなると言い切れる状況にはないが、今後期待したい。
		旅行代理店（従業員）	・円高になり、夏の海外旅行の間際受注が増えることが期待できる。
		タクシー運転手	・現時点で販売量が前年比横ばいの状況であり、そこにこれまでの宣伝の効果が表れてくることで、夏に向けて景気が良くなることが期待できる。
		観光名所（従業員）	・北海道新幹線開業の効果により、東北、北関東からの国内客の入込が目立ち始めている。国内客は客単価も高くなることから、これまでの外国人観光客主体の構成よりも売上が増加することが期待できる。一方、国際線の定期路線が運休したことから、外国人観光客の入込は減少するとみられるが、全体としてはややプラスとなるが見込まれる。
		美容室（経営者）	・例年どおりの状況であれば、業界的に繁忙期を迎えるため、やや良くなる。
変わらない		商店街（代表者）	・世の中全体に変化が生じるとは思うが、ある程度時間がたつたないと状況がみえてこない。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・北海道にも、零細企業にも現政権の経済対策の効果が表れてくるだろうという期待の声が大きかったが、今回の英国のEU離脱問題による零細企業への影響を心配する声を経済界から上がっている。経済界の集会も異常な雰囲気となっている。当社の6月の売上は前年から8%の減少であった。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・季節的に売上が増えてくる時期であるため、6月よりも売上は良くなるが、そうした季節要因を除くと、基調は現在とあまり変わらない。
		百貨店（売場主任）	・参議院選挙、英国のEU離脱問題などの影響により、客の意識が買い控えに向かうことになる。特に世界経済にかかわるところでは、米国の大手金融機関の破たんの際に高額商材の購入者を中心に客の様子見が続いたことから、影響が懸念される。
		百貨店（担当者）	・改善の兆しが見られないため、今後も変わらない。
		スーパー（店長）	・これまでどおり、特売の商品を中心にした買物が目立つため、今後も変わらない。
		スーパー（役員）	・天候、気温が例年並みになってきているが、参議院選挙が7月10日となっているため、売上に影響が生じる。可処分所得の減少などの状況を踏まえると、後は現状維持で推移する。

スーパー（役員）	・前年はプレミアム付き商品券が発行されたため、この時期から消費が伸びてきたが、今年はその分の伸びが期待できないため、お盆商戦を中心に影響が生じることになる。	
コンビニ（エリア担当）	・菓子、飲料水、ビールなど、価格に左右される商材は低価格を打ち出さない限り、回復してこない。保存の効かない生鮮品はある程度維持できているが、これまでの傾向から、デフレ状態が続いており、景気は悪いまま変わらない。	
コンビニ（エリア担当）	・今後も悪い状況が続く。天候次第の面はあるが、秋のさんま漁が始まるまでは沿岸部も厳しい状況が続く。また、競合店の出店も相次いで予定されており、全体的な回復は厳しい状況にある。	
コンビニ（エリア担当）	・先行きは不透明であり、今後、景気が良くなることは考えにくい。ただ、劇的に悪くなる要素もない。これまでと同じように徐々に悪くなっていく。	
衣料品専門店（経営者）	・売上は今後も前年比横ばいで推移する。ガソリン価格が段々と上昇してきているなどのマイナス材料もあるが、消費者は安価な商材よりも満足ゆく付加価値の高い適正価格の商材を選ぶ傾向がみられることから、今後も全体的な傾向は変わらない。また、夏の観光客の動向にも期待している。	
衣料品専門店（店長）	・ここ数か月、客の様子が変わらないため、今後も変わらないまま推移する。	
家電量販店（店員）	・マンションにエアコンを取り付けるオーナーが前年よりも増えていることから、今後も引き続き期待できる。	
乗用車販売店（経営者）	・特殊要因の多い軽自動車を除けば、新車登録台数は自社及び市場全体とも前年の水準を上回っていることから、今後もこの堅調な傾向が続く。	
乗用車販売店（経営者）	・新商材の投入もなく、景気の動向をみても変わる要素が見当たらない。	
乗用車販売店（従業員）	・希望が持てるような明るい材料もないため、今後も変わらない。	
自動車備品販売店（店長）	・前年は8月から冬タイヤの販売が始まったが、今年は競合店も7月から冬タイヤの販売を始めることが予定されている。こうしたなかで、消費税増税の再延期により、今期の購入に向けた追い風がなくなったため、今後も変わらない。	
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・急速な円高により石油製品の価格が下落することが懸念される。	
高級レストラン（スタッフ）	・英国のEU離脱問題の影響による国内の株安や更なる円高傾向などがきっかけとなり、ヨーロッパ産高級食材の流通不安やアジア圏からの観光客の減少などが懸念され、北海道観光や飲食業に悪影響が出てこないか心配である。また、十勝地方などの道東の天候不順により農作物の生育が遅れることの影響も心配される。	
タクシー運転手	・観光客は増えているものの、タクシーの利用増加にはつながっていない。タクシーの利用は天候に左右されるため、これから暖かくなってくると利用客の増加は期待できない。	
タクシー運転手	・ここにきて外国人観光客の予約が前年割れとなっている。一方で、国内旅行者の予約が前年より増えており、全体としては変わらない。	
タクシー運転手	・観光客の入込により数字は変化するとみられるが、劇的な数値の変化までは望めない。	
タクシー運転手	・夏場を迎えて観光客の入込が上向いてくるとみられるが、季節的な要因であり、全体としては変わらない。	
通信会社（社員）	・新商材などの発売に左右されるため、商材のラインアップによっては現状と変わらないとみられる。ただ、ヒット商品が出てくれば、販売量が伸びることになる。	
観光名所（職員）	・外国人観光客の爆買いに落ち着きがみられ、今後、景気の底上げとして、国内消費の拡大、賃上げなどが求められるが、英国のEU離脱問題などの影響により引き続き国内経済の不安定な状態が続くことになる。	
美容室（経営者）	・来客数及び客単価ともにほぼ安定しているため、今後も大きな変動はない。	
住宅販売会社（経営者）	・飲食店やホテルなどの観光業は引き続き好調に推移するが、その好調さが小売や建築、住宅などの業界に結び付くか分からない。また皆が慎重であるため、景気が良くなるまでまだまだ時間がかかることになる。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・英国のEU離脱問題について悪影響が生じるとする暗い報道が多いため、客が守りに入ることを心配している。

商店街（代表者）	・今のところ、経営者として良い要素はかなり少ないとみている。賃金の上げが求められる社会情勢のなかで、売上が前年より2割程度かそれよりも低いことから、今後も苦戦することになる。	
商店街（代表者）	・北海道を訪れる外国人観光客は人数も減っているが、高額商材を中心に1人当たりの購入金額も大幅に減少しており、高額商材や家電を扱っている店では売上が前年比50%となっている店も出てきた。観光関連業種では、今後の円高や株価の下落の影響をまともに受けるため、不安におびえている状況にある。	
百貨店（売場主任）	・長期予報によると、6月の天候不順に引き続き、7～8月は雨が多いとみられるため、7月から始まる夏のセールの動向がみえてこない。また、参議院選挙の影響が出てくるとも懸念される。そのため、夏のボーナス含めて財布のひもが固くなっている状況は今後も変わらない。	
百貨店（販売促進担当）	・外国人観光客を含めた来客数の減少から抜け出せない状態が続いており、今後、急速に回復するとは考えにくい。	
百貨店（役員）	・従業員の実質賃金が上がってこないことから、今後についてはやや悪くなる。	
スーパー（店長）	・円高基調や株安不安など、英国のEU離脱問題が招いた経済の混乱により、企業の設備投資の手控えや実質賃金の目減りなどが懸念されるため、今後、客の財布のひもがますます固くなる。	
スーパー（店長）	・婦人服や紳士服、子供衣料のトレンドが変わらず、前年割れの状況が続いているため、今後についてはやや悪くなる。	
スーパー（店長）	・高単価商材の動きが悪いことから、節約志向が高まっているとみられ、中元ギフトも低価格にシフトすることになる。また、英国のEU離脱問題の影響がどうなるのか、先行きが不透明なこともマイナス要因である。	
スーパー（企画担当）	・英国のEU離脱問題による世界的な金融経済ショックが国内の細々とした部分に影響を与えるのではないかという報道が出始めており、消費者心理を冷やすことにならないか、当面動向を注視する必要がある。	
コンビニ（オーナー）	・本部が過度な出店競争を助長することになれば、客と働き手の奪い合いが起こり、既存店の売上が下がることになる。人手不足も更に厳しくなり、経営できなくなるオーナー店が増加することになる。	
衣料品専門店（店長）	・円高、株安による不透明感が前面に出ており、経営者層の需要が多いオーダー服の不振が更に悪化することが懸念される。	
乗用車販売店（従業員）	・消費税増税の再延期以降、需要が一服傾向にある。	
乗用車販売店（従業員）	・株価の下落など、悪いニュースが多いため、今後、客の消費意欲が低下することになる。	
その他専門店〔造花〕（店長）	・消費税増税の再延期により将来の不安感が増しているため、今後についてはやや悪くなる。	
高級レストラン（スタッフ）	・英国のEU離脱問題による先行きへの不安要素が景気に響いてくることになる。	
旅行代理店（従業員）	・先行受注件数などの動きから、今後についてはやや悪くなる。	
旅行代理店（従業員）	・参議院選挙が7月に行われるが、政権の行く末が予測できない。また、英国のEU離脱問題による今後の為替や株価への影響が読めない。	
通信会社（企画担当）	・初期費用と一定期間の通信サービス利用費の総額での大規模な値下げ合戦が始まっており、今後の収益の悪化が懸念される。	
その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・予約状況などから、前年並みの売上を達成できない見通しとなっている。	
住宅販売会社（経営者）	・消費税増税の再延期により、駆け込み需要がなくなっている。また、マイナス金利の効果も薄れてきている。さらに、株価の下落によるマインドの低迷なども見込まれるため、後は分譲マンションに対する購買意欲が低下してくることになる。	
悪くなる	スナック（経営者）	・熊本地震の影響で客足が少しずつ悪くなっているなか、参議院選挙の影響が重なるため、これから景気が悪くなる。
	観光型ホテル（役員）	・英国のEU離脱問題による急激な円高の進行や国内外株式市場の低迷などにより、外国人観光客について今後の団体客の集客減は避けられない。また、国内客についても参議院選挙やリオオリンピックを控えて、観光客の動きが鈍く、予約が伸びてこない。

		タクシー運転手	・英国のEU離脱問題に伴う日本企業の方針転換は避けられないため、国内景気に及ぼす影響が甚大になることが見込まれ、今後の景気は悪くなる。
企業 動向 関連 (北海道)	良くなる やや良くなる	食料品製造業（従業員）	・円高により輸入している原材料を安く仕入れることができるようになる。
		建設業（経営者）	・工事が最盛期を迎え始め、人、物、機械などの稼働率が上がることになる。公共工事の発注が前倒しだった分、秋枯れの心配があるが、早期に大型の補正予算が組まれることが期待できる。
		建設業（従業員）	・工事費が100億円を超える複数の大型建築工事が着工又は本格稼働する予定があるため、今後についてはやや良くなる。ただ、労務者不足が出始めることが懸念される。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・4～5月のマイナス分はまだ埋まらないが、客先の鉄骨加工量がこれからピークを迎えるため、消耗品や機械工具の販売に期待が持てる。
変わらない	食料品製造業（従業員） 輸送業（営業担当）	食料品製造業（従業員）	・前年より売上が数%下がった状態でしばらく推移することが見込まれる。
		輸送業（営業担当）	・道内では長雨がが続いていることで、飼料用の一番草の刈取りができない状況にある。栄養素が多い現在の牧草が取れないのは酪農家に取って痛手であるため、今後への影響が懸念される。
	司法書士	・国の経済政策に大きな変化がない限り、今後も変わらず低調に推移する。	
	コピーサービス業（従業員）	・客先が慎重になっている状況のなかで、車関連の会社からの受注が増えてきている。	
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・業種により景況感に温度差があるため、全体として現状と変わらないまま推移する。	
	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・公共工事が前倒し発注されているため、これまでの前年並みの状況から、参議院選挙後は前年割れの状況に転じることになる。	
やや悪くなる	家具製造業（経営者） 輸送業（支店長）	家具製造業（経営者）	・英国のEU離脱問題、熊本地震、天候不順など、悪材料がそろっているため、今後についてはやや悪くなる。参議院選挙も需要を押し下げる要素になる。
		輸送業（支店長）	・既存のスポット工事件件の輸送は8月で終了するものが重なっており、秋口以降に決まっている物件もまだ少ない。荷主の説明からは今後の苦戦が見込まれる。
	通信業（営業担当）	・現時点では販売量などの定量面から、景況感に一定の改善が確認できているが、この先については英国のEU離脱問題の影響がどの程度になるか判断が難しく、企業活動も慎重になることが見込まれる。そのため、これからしばらく先の景況感はやや悪くなる。	
	金融業（従業員）	・英国のEU離脱問題が道内景気を下押しするとみられる。道内の英国向け貿易額は少なく、この点からの影響はさほど生じないと見込まれるが、円高、株安といった金融資本市場の変動が各方面に与える影響は大きく、道内景気への悪影響が懸念される。	
	司法書士	・都市部では賃金の上昇が報道されているが、地方ではその恩恵を受けるようなベースアップの話は少ない。今後についても景気回復の気配がないため、景気は低調なまま悪化することになる。	
	司法書士	・英国のEU離脱問題に伴う世界的リスクが円高、株安を招き、景気回復を更に先延ばしにすることが見込まれるなど、今後に向けての好材料がない。	
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・受注案件が確定しづらい状況にある。新年度になってから、発注者が様子見をしている雰囲気があり、小出しの発注が増えている。	
悪くなる	-	-	
雇用 関連 (北海道)	良くなる やや良くなる	職業安定所（職員）	・有効求人数の増加から有効求人倍率が1.0倍となっており、12か月連続で1.0倍超えの高水準が続いている。
		人材派遣会社（社員）	・企業の業績が緩やかに回復していることから、当面、求人数は増加傾向で推移するとみられるが、採用のミスマッチが発生しているため、就職者が今後増えるのかまでは見通せない。当社で受託した39歳までの若年者の就職支援事業への応募が前年よりも増加しているなど、相変わらず一部の若年者に就職困難者がいる状況もつかえる。さらに、こうした就職困難者が就職できずに高齢化することを考えると、今後の消費行動にも影響が出かねず、不安を感じる。

	求人情報誌製作会社 (編集者)	・地方における労働力人口の高齢化と若年労働力の不足が求人 の動向にも表れてきている。
	新聞社 [求人広告] (担当者)	・前月の前年比は横ばいだったものの、6月は減少傾向に転 じている。今後もこうしたトレンドが続くことになる。
	職業安定所 (職員)	・現時点でははっきりといえないが、円高の要因が英国のE U離脱問題によるものであれば、観光に悪い影響が生じるこ とが懸念される。
やや悪くなる	求人情報誌製作会社 (編集者)	・多くの業種で求人件数が前年実績を下回っており、増加す る気配がないことから、今後についてはやや悪くなる。
	求人情報誌製作会社 (編集者)	・参議院選挙や英国のEU離脱問題など、先行きの不安定さ で求人意欲が更に低下することが懸念される。
	求人情報誌製作会社 (編集者)	・地元百貨店の閉店など、今後に向けて明るい兆しがない。
	職業安定所 (職員)	・新規求人の直近3か月の動向を前年と比較すると、全体で 2.9%の減少となっており、なかでも求人数の多い、専門的 技術的職業と事務的職業で10%以上の減少となっている。最 も求人数が多く、増加傾向にあったサービス業ではかるうじ て2%の増加となったが、これまでけん引役であった介護 サービス業で2.8%の減少となるなど、増加傾向のピークが 過ぎていることがうかがえ、今後は減少傾向が続くことにな る。
	職業安定所 (職員)	・今後について、大量の雇用変動が生じることで求職者の増 加が見込まれることから、雇用動向のみならず、家計や企業 にも影響が生じることが懸念される。
	学校 [大学] (就職担 当)	・英国のEU離脱問題について、国内の大手企業がどう反応 するのか、関連の子会社や孫会社にどのような影響が出てく るのが不透明なことから、今まで積極的に新卒採用を進め ている企業であっても採用を手控えることが懸念される。
悪くなる	-	-